



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

東

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 白国 宏基 (TEL) 03-6430-9060
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	142,230	14.0	7,182	17.8	7,257	16.7	3,547	192.7
2025年3月期中間期	124,771	40.9	6,096	71.3	6,220	69.2	1,211	△35.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,169百万円(47.0%) 2025年3月期中間期 2,836百万円(49.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	94.51	—
2025年3月期中間期	32.43	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2026年3月期中間期 11,916百万円 2025年3月期中間期 9,941百万円

のれん償却前中間純利益(親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額)

2026年3月期中間期 5,649百万円 2025年3月期中間期 3,407百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前中間純利益/期中平均株式数)

2026年3月期中間期 150円52銭 2025年3月期中間期 91円17銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	152,369	56,299	35.7
2025年3月期	159,669	62,138	35.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 54,362百万円 2025年3月期 57,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年3月期	—	23.00			
2026年3月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	6.1	15,500	15.1	15,600	12.8	7,000	35.5	186.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	38,902,785株	2025年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,384,719株	2025年3月期	1,349,819株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	37,531,188株	2025年3月期中間期	37,372,717株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。
<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の減速やアメリカの通商政策等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような大きく変化する環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しており、「質の向上」「規模拡大」「更なる成長」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおります。

薬局事業においては、前期に実施された調剤報酬改定で新設された医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇しております。一方で、処方期間の長期化等により受付回数が減少しております。また、昨今の物価上昇の状況に対応するために給与を増額したことにより、人件費が増加いたしました。引き続き、国から求められる薬局のあり方に沿って運営してまいります。

BPO事業においては、CSO事業を運営する、アポプラスステーション株式会社の派遣MRを活用する企業数が増加しており、企業からの需要に適切に対応した結果、派遣数が増加いたしました。

製薬事業においては、2025年4月に、第一三共エスファ株式会社の株式の29%を追加取得し、株式保有割合は80%となりました。業績につきましては、2024年12月に発売いたしましたAG製品3成分7品目が大きく寄与しているとともに、2025年12月には、第一三共エスファ株式会社において、前立腺癌治療剤『アビラテロン酢酸エステル錠（先発品名ザイティガ®錠）』の発売を予定しております。今後も、更なる市場シェア拡大や、製品ポートフォリオの拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高142,230百万円（前年同期比14.0%増加）、営業利益7,182百万円（前年同期比17.8%増加）、経常利益7,257百万円（前年同期比16.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,547百万円（前年同期比192.7%増加）となりました。また、EBITDAについては、11,916百万円（前年同期比19.9%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 薬局事業

薬局事業においては、薬局の機能分化等の専門性向上、患者さまの利便性向上やM&A・新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、DXの活用等による生産性の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、出店状況は、新規出店により6店舗増加した一方、閉店により13店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は941店舗となりました。なお、地域の特性にあわせて店舗戦略を見直しております。また、2025年10月には、在宅調剤に積極的に取り組んでおります有限会社横浜薬業サービスの株式を取得いたしました。今後も、在宅・施設調剤に戦略的に取り組むことで、患者さまに寄り添う医療の実現に一層努めてまいります。

薬局運営においては、2025年6月に、KDDI株式会社がローソン店舗内のブースで提供する、次世代リモート接客プラットフォームに参画いたしました。患者さま自身のスマートフォン等を用いることなく、当社グループのオンライン専門薬局「クオールどこでも薬局」と繋ぐことで、様々な患者さまにオンライン服薬指導を受けていただくことにより、新たな顧客体験の提供及び都心部と地方における医療資源の偏在等の課題の解決を実現いたします。

また、2025年10月には、クオール株式会社において、秋田県横手市と災害時における物資の供給等に関する協定を締結いたしました。横手市では大規模災害に備え、市民の安全と安心を守るための体制強化に取り組んでおります。本協定により、災害発生時に必要とされる医薬品や関連物資を、迅速かつ的確に供給する体制を構築し、被災された方々の健康と生命を守る支援を行ってまいります。

業績につきましては、医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇しております。一方で、処方期間の長期化等により受付回数が減少しております。また、昨今の物価上昇の状況に対応するために給与を増額したことにより、人件費が増加いたしました。

その結果、売上高は86,734百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は4,052百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

② BPO事業

BPO事業においては、引き続き、CSO事業、CRO事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大してまいります。

CSO事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、派遣MRを活用する企業数が増加しており、企業からの需要に適切に対応した結果、派遣数が増加いたしました。今後は、人材紹介会社との連携強化等により採用力を高めるとともに、医療の発展に即した様々な領域の営業も受注してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うCRO事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、食品試験を中心とした受注の増加により拡大してまいります。

紹介派遣事業につきましては、アポプラスキャリア株式会社において、特に薬剤師の紹介派遣に関して、社員の採用を前期に強化したことにより、社員数の増加に伴い成約件数が増加した一方、人件費や広告宣伝費等の固定費が増加いたしました。今後も引き続き、人材育成及び生産性の向上に注力してまいります。

出版関連事業につきましては、メディカルクオール株式会社において、製薬メーカーや医療団体の講演会運営等を行うコンベンション事業や、製薬メーカーの制作物等が各種規制を遵守していることを検証するコンプライアンスサービス事業等が拡大しております。また、2025年7月には、健康ハート・シンポジウムを運営いたしました。

その結果、売上高は7,053百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益は1,002百万円（前年同期比8.0%増加）となりました。

③ 製薬事業

製薬事業においては、第一三共エスファ株式会社を中心に、更なる成長を目指します。

製品ラインナップについては、引き続きAG製品を中心に拡充してまいります。また、MRの情報提供に薬局事業の知見を活かすことで、患者さまや医療関係者目線の情報提供を行い、市場シェアを拡大してまいります。

業績につきましては、2024年12月に発売いたしましたAG製品3成分7品目が大きく寄与しており、更なる市場シェア拡大を目指してまいります。また、2025年12月には、第一三共エスファ株式会社において、前立腺癌治療剤『アビラテロン酢酸エステル錠(先発品名ザイティガ®錠)』の発売を予定しております。がん領域の既存の製品ラインナップと組み合わせることで、営業活動等におけるシナジー効果を高めてまいります。藤永製薬株式会社においては、第一三共エスファ株式会社との連携も視野に入れ、医薬品の品目数増加に向けた準備を進めております。

その結果、売上高は48,443百万円(前年同期比42.7%増加)、営業利益は4,042百万円(前年同期比47.4%増加)となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※CRO：Contract Research Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

※AG：Authorized Genericの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

		前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
薬局事業	売上高	84,080	86,734	3.2
	セグメント利益	4,232	4,052	△4.3
BPO事業	売上高	6,755	7,053	4.4
	セグメント利益	928	1,002	8.0
製薬事業	売上高	33,936	48,443	42.7
	セグメント利益	2,742	4,042	47.4
計	売上高	124,771	142,230	14.0
	セグメント利益	7,904	9,098	15.1

(注)各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、152,369百万円となり、前連結会計年度末から7,299百万円減少しております。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が4,800百万円増加した一方、現金及び預金が8,424百万円、のれんが2,102百万円、その他流動資産が1,756百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、96,069百万円となり、前連結会計年度末から1,461百万円減少しております。

これは主に、買掛金が3,701百万円増加した一方、長期借入金が3,868百万円、返金負債が1,326百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、56,299百万円となり、前連結会計年度末から5,838百万円減少しております。

これは主に、利益剰余金が2,898百万円増加した一方、当社連結子会社である第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,569百万円、非支配株主持分が3,077百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,186百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,017百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが13,683百万円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,515百万円減少し、17,863百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益7,141百万円、売上債権の増加額4,800百万円及び仕入債務の増加額3,701百万円等により、6,186百万円の収入(前年同期477百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出555百万円及び無形固定資産の取得による支出491百万円等により、1,017百万円の支出(前年同期265百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,250百万円、長期借入金の返済による支出4,600百万円及び非支配株主への配当金の支払額2,010百万円等により、13,683百万円の支出(前年同期6,196百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,727	18,303
受取手形、売掛金及び契約資産	21,377	26,177
商品及び製品	4,505	5,061
仕掛品	211	177
原材料及び貯蔵品	4,162	5,460
その他	3,366	1,610
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	60,348	56,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,749	8,775
工具、器具及び備品(純額)	1,693	1,629
土地	6,943	6,836
その他(純額)	754	558
有形固定資産合計	18,141	17,801
無形固定資産		
のれん	39,395	37,293
営業権	29,366	27,737
ソフトウェア	1,027	992
その他	549	1,138
無形固定資産合計	70,338	67,161
投資その他の資産		
投資有価証券	143	155
敷金及び保証金	4,174	4,345
繰延税金資産	2,418	2,183
退職給付に係る資産	2,136	2,299
その他	1,990	1,656
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,841	10,618
固定資産合計	99,321	95,581
資産合計	159,669	152,369

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,715	34,416
短期借入金	13,500	14,400
1年内返済予定の長期借入金	8,369	7,636
未払金	5,149	5,019
未払法人税等	2,761	2,273
賞与引当金	2,436	2,995
返金負債	7,082	5,756
その他	4,187	3,602
流動負債合計	74,202	76,100
固定負債		
長期借入金	19,202	15,334
繰延税金負債	302	1,060
役員退職慰労引当金	156	114
退職給付に係る負債	885	891
資産除去債務	1,175	1,175
その他	1,605	1,392
固定負債合計	23,328	19,968
負債合計	97,531	96,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,301	5,732
利益剰余金	41,988	44,886
自己株式	△1,959	△2,058
株主資本合計	57,116	54,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	14
その他の包括利益累計額合計	6	14
非支配株主持分	5,014	1,937
純資産合計	62,138	56,299
負債純資産合計	159,669	152,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	124,771	142,230
売上原価	105,722	122,110
売上総利益	19,049	20,119
販売費及び一般管理費	12,953	12,936
営業利益	6,096	7,182
営業外収益		
受取家賃	72	159
受取手数料	30	35
保険解約返戻金	25	—
補助金収入	3	4
受取保証料	29	29
助成金収入	81	67
その他	57	97
営業外収益合計	300	394
営業外費用		
支払利息	97	177
支払手数料	21	38
賃貸費用	35	36
その他	22	66
営業外費用合計	176	319
経常利益	6,220	7,257
特別利益		
固定資産売却益	6	54
特別利益合計	6	54
特別損失		
固定資産除却損	42	59
固定資産売却損	4	42
役員退職慰労金	957	7
段階取得に係る差損	214	—
事業整理損	—	59
その他	6	1
特別損失合計	1,225	171
税金等調整前中間純利益	5,001	7,141
法人税等	2,667	2,980
中間純利益	2,334	4,161
非支配株主に帰属する中間純利益	1,122	614
親会社株主に帰属する中間純利益	1,211	3,547

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,334	4,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	8
退職給付に係る調整額	490	—
その他の包括利益合計	501	8
中間包括利益	2,836	4,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,473	3,555
非支配株主に係る中間包括利益	1,362	614

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,001	7,141
減価償却費	1,649	2,631
のれん償却額	2,195	2,102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
返金負債の増減額(△は減少)	△1,182	△1,326
固定資産除売却損益(△は益)	40	47
段階取得に係る差損益(△は益)	214	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
保険解約返戻金	△25	—
受取利息及び受取配当金	△5	△50
支払利息	97	177
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,075	△1,820
売上債権の増減額(△は増加)	△2,026	△4,800
未収入金の増減額(△は増加)	288	1,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,357	3,701
未払金の増減額(△は減少)	△1,611	△130
未払費用の増減額(△は減少)	△1,023	△966
長期未払金の増減額(△は減少)	△146	△173
その他	1,459	139
小計	1,528	8,759
利息及び配当金の受取額	5	49
利息の支払額	△97	△177
法人税等の支払額	△958	△2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	6,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△104
定期預金の払戻による収入	26	13
有形固定資産の取得による支出	△997	△555
有形固定資産の売却による収入	53	121
無形固定資産の取得による支出	△316	△491
投資有価証券の償還による収入	—	10
貸付金の回収による収入	8	12
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△68
敷金及び保証金の回収による収入	88	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,368	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,972	—
事業譲渡による収入	6	31
その他	△142	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	△1,017

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87	900
長期借入金の返済による支出	△4,877	△4,600
自己株式の処分による収入	171	174
自己株式の取得による支出	△0	△232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△24	△7,250
配当金の支払額	△565	△640
非支配株主への配当金の支払額	△793	△2,010
その他	△19	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,196	△13,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,453	△8,515
現金及び現金同等物の期首残高	26,944	26,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,490	17,863

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	77,973	—	—	77,973	—	77,973
医薬品製造販売による売上	—	—	33,936	33,936	—	33,936
その他	6,106	6,755	—	12,861	—	12,861
顧客との契約から生じる収益	84,080	6,755	33,936	124,771	—	124,771
(1) 外部顧客への売上高	84,080	6,755	33,936	124,771	—	124,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	622	—	686	△686	—
計	84,144	7,377	33,936	125,458	△686	124,771
セグメント利益	4,232	928	2,742	7,904	△1,807	6,096

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	1,310
全社費用※	△3,117
合計	△1,807

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	80,121	—	—	80,121	—	80,121
医薬品製造販売による売上	—	—	48,443	48,443	—	48,443
その他	6,613	7,053	—	13,666	—	13,666
顧客との契約から生じる収益	86,734	7,053	48,443	142,230	—	142,230
(1) 外部顧客への売上高	86,734	7,053	48,443	142,230	—	142,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	644	—	721	△721	—
計	86,810	7,697	48,443	142,951	△721	142,230
セグメント利益	4,052	1,002	4,042	9,098	△1,915	7,182

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1,324
全社費用※	△3,240
合計	△1,915

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2025年4月1日付で、連結子会社である第一三共エスファ株式会社の株式の29%を追加取得いたしました。この結果、当社の株式保有割合は80%となり、資本剰余金が5,569百万円減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。